

各位

会社名 佐世保重工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 名村 建介
 問合せ先 総務部長 廣津 忠
 (Tel 0956-25-9111)

「2021年3月期第2四半期決算」に関するお知らせ

当社グループの当第2四半期連結決算について下記のとおりお知らせします。

記

1. 当第2四半期連結決算の状況（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 損益状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
2021年3月期 第2四半期	16,137	▲1,125	▲1,259	▲1,247
2020年3月期 第2四半期	16,474	▲4,599	▲4,780	▲4,871

(2) 売上高のセグメント別内訳

(単位：百万円)

	新造船	艦艇・修繕船	機械	その他	合計
2021年3月期 第2四半期	11,348	3,041	1,424	323	16,137
2020年3月期 第2四半期	12,856	1,457	1,748	411	16,474

2. 当第2四半期の概要について

(1) 事業の環境

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や米中摩擦などの影響を受けて厳しい状況が続きました。期末になって一部に持ち直しの動きが見られましたが、先行きについては国内外の感染症や経済の動向を注視する必要があります。

日本造船工業会によりますと、2020年1月から6月までの世界の新造船竣工量は3,041万総トン（前年同期比12.3%減）、新造船受注量は竣工量のほぼ1/3の1,114万総トン（前年同期比49.6%減）となり、新造船手持工事量は12,762万総トン（前年同期比11.1%減）と、ここ数年間の世界の平均年間建造量である6,500万総トン換算では2年分を切っております。

新造船受注量が建造能力を大幅に下回った日本、韓国、中国の主要3か国造船所は仕事量確保を急ぎつつ、生産体制の再編や操業計画の見直しなど、生き残りをかけた厳しい状況が続いております。

海運市場においては、新造船竣工量の継続的な減少により過剰船腹の調整が進んだ結果、世界景気低迷により海上荷動き量が伸び悩んでいるにも関わらず運賃水準の改善傾向が続いており、コロナ感染症の終結による世界景気回復時の船腹需要復活が期待されます。

(2) 当第2四半期の業績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は16,137百万円(前年同期比▲2.0%減)となりました。セグメント別では、艦艇・修繕船事業においては特殊船の定期検査工事が完工したことから前年より大幅増収となったものの、新造船事業においてはコロナ影響下における厳しい需要環境に合わせて操業度を低下させたこと、機械事業においても主力製品である船用クランク軸の販売数量が減少したことから、前年比それぞれ減収となりました。

損益面は、新造船事業においては本年4月から本格稼働した親会社である株式会社名村造船所への当社建造船のブロック製作委託がコスト削減と工程安定化に寄与したことや、グループを挙げての製造原価低減活動の成果により原価率は改善されたものの、新造船事業の売上対象船が低船価であったことや鋼材などの資材価格の高止まりにより損益が悪化したことに加え、艦艇・修繕船事業における特殊船の定期検査工事の採算が想定以上に悪化しました。その結果、連結営業損失は1,125百万円(前年同期は4,599百万円の損失)、連結経常損失は1,259百万円(前年同期は4,780百万円の損失)となり、親会社に帰属する当第2四半期純損失は1,247百万円(前年同期は4,871百万円の純損失)となりました。

3. 今後の対処すべき課題

新造船の事業環境は年初来のコロナ禍の影響や米中摩擦による世界経済低迷の懸念から、新規需要が低迷していることに加え、環境規制強化へ対応するための建造コストが増加しており、市場船価と造船所が希望する船価の乖離が解消されないなかで、国の公的支援を背景にした中韓大手造船所との価格競争も一段と激しさを増している状況にあります。

このような厳しさを増す事業環境への対応としては、現在推進している製造原価削減活動を深化させると共に、本年4月より本格稼働した株式会社名村造船所との一体運営の加速および事業環境に適応した操業規模への見直しなどの構造改革に取り組み、収益の改善に努めてまいります。

また艦艇・修繕船事業については、兄弟会社である函館どつく株式会社との連携を強化し、保安庁船や一般商船、特殊船の修理工事にも積極的に取り組み、ドック稼働率の向上による安定収益の確保に努めてまいります。

以 上

【問い合わせ先】

佐世保重工業(株)
総務部長 廣津 忠
(0956-25-9111)